

平成29年度

附属明細書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日



社会福祉法人見附福社会

目 次

I. 法人全体で作成するもの

1. 借入金明細書（別紙3①）	1
2. 寄附金収益明細書（別紙3②）	2
3. 補助金事業等収益明細書（別紙3③）	3
4. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3④）	4
5. 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3⑤）	5
6. 基本金明細書（別紙3⑥）	6
7. 国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3⑦）	7

II. 拠点区分毎に作成するもの

1. 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	9
2. 引当金明細書（別紙3⑨）	16
3. 積立金・積立資産明細書（別紙3⑩）	24
4. サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑪）	32
5. サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3⑫）	33

借入金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金	北越銀行見附支店	法人本部	0	100,000,000	0	100,000,000 60,000,000)	0	0.3%	48,490	0	平成35年1月19日	特養建設	預金	龍宮荘 施設整備等 積立預金	100,000,000
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	100,000,000	0	100,000,000 60,000,000)	0		48,490	0					100,000,000
長期運営資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	0 0)	0		0	0					0
短期運営資金借入金															
		計		0	0	0	0	0		0	0				
合計			0	100,000,000	0	100,000,000 60,000,000)	0		48,490	0					100,000,000

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					龍宮荘	大平園	
利用者の家族	経常	4	446,715		306,715	140,000	
区分小計		4	446,715	0	306,715	140,000	
区分小計		0	0	0	0	0	
区分小計		0	0	0	0	0	
合計		4	446,715	0	306,715	140,000	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
	施設			0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	介護保険収入	4,547,000	法人本部拠点区分経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
龍宮荘	法人本部	人件費積立預金	25,510,000	法人本部拠点区分経費
龍宮荘	法人本部	介護保険収入	8,738,000	法人本部拠点区分経費
大平園	法人本部	人件費積立預金	200,000,000	法人本部拠点区分経費
大平園	法人本部	介護保険収入	11,783,406	法人本部拠点区分経費
坂井園	法人本部	人件費積立預金	55,000,000	法人本部拠点区分経費
坂井園	法人本部	介護保険収入	10,000,000	法人本部拠点区分経費
フローラ	法人本部	介護保険収入	25,000,000	法人本部拠点区分経費
法人本部	ケアガーデン新幸	拠点区分間繰入金収入	11,502,000	ケアガーデン新幸拠点区分経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 30年 3月 31日現在

社会福祉法人名：見附福祉会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	344,950	介護予防支援介護料・経費立替支払分
	小計		344,950	
長期				
	小計		0	
	合計		344,950	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	大平園	法人本部	13,256,978	本部繰入金清算分
	大平園	坂井園	9,357	経費立替支払分
	フローラ	ケアガーデン新幸	4,750	経費立替支払分
		小計		13,271,085
長期				
	小計		0	
	合計		13,271,085	

基本金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
前年度末残高	0	0	0	0	0
第一号基本金	0				
第二号基本金	0				
第三号基本金	0				
第一号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0	0
第一号基本金	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 見附福祉会
拠点区分 法人本部

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	0	0	58,676	0	2,444	0	0	0	56,232	0	2,444	0	58,676	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	58,676	0	2,444	0	0	0	56,232	0	2,444	0	58,676	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	407,400	0	407,400	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	407,400	0	407,400	0	
その他の固定資産計	0	0	58,676	0	2,444	0	0	0	56,232	0	409,844	0	466,076	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	58,676	0	2,444	0	0	0	56,232	0	409,844	0	466,076	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	0	0	58,676	0	2,444	0	0	0	56,232	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 見附福祉会
拠点区分 龍宮荘

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	144,180,193	92,838,343	0	0	9,817,260	6,199,377	0	0	134,362,933	86,638,966	265,915,177	177,799,726	400,278,110	264,438,692	
建物附属設備	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	91,817,997	37,234,080	91,818,000	37,234,080	
土地	26,293,910	26,293,910	0	0	0	0	0	0	26,293,910	26,293,910	0	0	26,293,910	26,293,910	
基本財産合計	170,474,106	119,132,253	0	0	9,817,260	6,199,377	0	0	160,656,846	112,932,876	357,733,174	215,033,806	518,390,020	327,966,682	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,739,799	0	2,739,800	0	
車両及び運搬具	599,132	0	0	0	314,553	0	0	0	284,579	0	2,628,976	0	2,913,555	0	
器具及び備品	3,695,975	0	0	0	1,135,207	0	2	0	2,560,766	0	21,002,123	0	23,562,889	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,295,108	0	0	0	1,449,760	0	2	0	2,845,346	0	26,370,898	0	29,216,244	0	
その他の固定資産計	4,295,108	0	0	0	1,449,760	0	2	0	2,845,346	0	26,370,898	0	29,216,244	0	
基本財産及びその他の固定資産計	174,769,214	119,132,253	0	0	11,267,020	6,199,377	2	0	163,502,192	112,932,876	384,104,072	215,033,806	547,606,264	327,966,682	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	174,769,214	119,132,253	0	0	11,267,020	6,199,377	2	0	163,502,192	112,932,876					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 見附福祉会
拠点区分 大平園

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	462,304,814	349,192,325	0	0	21,166,806	17,094,904	0	0	441,138,008	332,097,421	428,675,381	360,025,056	869,813,389	692,122,477	
建物附属設備	19,475,596	8,595,861	0	0	1,793,980	450,945	0	0	17,681,616	8,144,916	286,680,036	239,540,526	304,361,652	247,685,442	
基本財産合計	481,780,410	357,788,186	0	0	22,960,786	17,545,849	0	0	458,819,624	340,242,337	715,355,417	599,565,582	1,174,175,041	939,807,919	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	347,462	0	0	0	75,859	0	0	0	271,603	0	95,354,588	0	95,626,191	0	
車両及び運搬具	4,505,601	2,811,898	0	0	1,070,972	643,449	1	0	3,434,628	2,168,449	20,516,079	7,564,551	23,950,707	9,733,000	
器具及び備品	8,963,501	737,526	3,575,760	0	2,720,111	98,110	10	0	9,819,140	639,416	86,902,997	14,353,009	96,722,137	14,992,425	
その他の固定資産（有形固定資産）計	13,816,564	3,549,424	3,575,760	0	3,866,942	741,559	11	0	13,525,371	2,807,865	202,773,664	21,917,560	216,299,035	24,725,425	
その他の固定資産（無形固定資産）															
建物附属設備	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	514,999	457,320	515,000	457,320	
ソフトウェア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,049,999	0	1,050,000	0	
電話加入権	449,904	0	0	0	0	0	0	0	449,904	0	0	0	449,904	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	449,906	0	0	0	0	0	0	0	449,906	0	1,564,998	457,320	2,014,904	457,320	
その他の固定資産計	14,266,470	3,549,424	3,575,760	0	3,866,942	741,559	11	0	13,975,277	2,807,865	204,338,662	22,374,880	218,313,939	25,182,745	
基本財産及びその他の固定資産計	496,046,880	361,337,610	3,575,760	0	26,827,728	18,287,408	11	0	472,794,901	343,050,202	919,694,079	621,940,462	1,392,488,980	964,990,664	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	496,046,880	361,337,610	3,575,760	0	26,827,728	18,287,408	11	0	472,794,901	343,050,202					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 見附福祉会
拠点区分 フローラ

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	738,492,848	181,479,389	0	0	45,044,055	6,142,499	0	0	693,448,793	175,336,890	470,802,927	60,913,110	1,164,251,720	236,250,000	
土地	155,987,200	0	0	0	0	0	0	0	155,987,200	0	0	0	155,987,200	0	
基本財産合計	894,480,048	181,479,389	0	0	45,044,055	6,142,499	0	0	849,435,993	175,336,890	470,802,927	60,913,110	1,320,238,920	236,250,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	13,596,303	0	0	0	4,573,655	0	0	0	9,022,648	0	41,979,741	0	51,002,389	0	
車両及び運搬具	1,518,096	1,014,512	0	0	314,867	210,419	0	0	1,203,229	804,093	17,408,517	2,535,907	18,611,746	3,340,000	
器具及び備品	295,858	0	0	0	100,338	0	0	0	195,520	0	89,166,012	0	89,361,532	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	15,410,257	1,014,512	0	0	4,988,860	210,419	0	0	10,421,397	804,093	148,554,270	2,535,907	158,975,667	3,340,000	
その他の固定資産計	15,410,257	1,014,512	0	0	4,988,860	210,419	0	0	10,421,397	804,093	148,554,270	2,535,907	158,975,667	3,340,000	
基本財産及びその他の固定資産計	909,890,305	182,493,901	0	0	50,032,915	6,352,918	0	0	859,857,390	176,140,983	619,357,197	63,449,017	1,479,214,587	239,590,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	909,890,305	182,493,901	0	0	50,032,915	6,352,918	0	0	859,857,390	176,140,983					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 見附福祉会
拠点区分 ケアガーデン新幸

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	81,587,335	47,905,004	0	0	6,028,996	3,539,999	0	0	75,558,339	44,365,005	26,628,063	15,634,995	102,186,402	60,000,000	
建物附属設備	47,481,227	0	0	0	5,526,053	0	0	0	41,955,174	0	24,406,729	0	66,361,903	0	
土地	131,596,666	0	0	0	0	0	0	0	131,596,666	0	0	0	131,596,666	0	
基本財産合計	260,665,228	47,905,004	0	0	11,555,049	3,539,999	0	0	249,110,179	44,365,005	51,034,792	15,634,995	300,144,971	60,000,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	6,884,478	0	0	0	566,915	0	0	0	6,317,563	0	2,503,873	0	8,821,436	0	
車両及び運搬具	2,895,415	2,708,123	5,168,784	0	1,411,892	1,053,182	0	0	6,652,307	1,654,941	5,132,970	4,651,552	11,785,277	6,306,493	
器具及び備品	4,205,364	4,079,003	199,800	0	611,922	570,263	0	0	3,793,242	3,508,740	2,847,314	2,737,616	6,640,556	6,246,356	
その他の固定資産（有形固定資産）計	13,985,257	6,787,126	5,368,584	0	2,590,729	1,623,445	0	0	16,763,112	5,163,681	10,484,157	7,389,168	27,247,269	12,552,849	
その他の固定資産計	13,985,257	6,787,126	5,368,584	0	2,590,729	1,623,445	0	0	16,763,112	5,163,681	10,484,157	7,389,168	27,247,269	12,552,849	
基本財産及びその他の固定資産計	274,650,485	54,692,130	5,368,584	0	14,145,778	5,163,444	0	0	265,873,291	49,528,686	61,518,949	23,024,163	327,392,240	72,552,849	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	274,650,485	54,692,130	5,368,584	0	14,145,778	5,163,444	0	0	265,873,291	49,528,686					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

△
基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 見附福祉会
拠点区分 地域包括中央

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	1,086,660	0	0	0	33,475	0	0	0	1,053,185	0	234,325	0	1,287,510	0	
建物附属設備	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	155,399	0	155,400	0	
基本財産合計	1,086,661	0	0	0	33,475	0	0	0	1,053,186	0	389,724	0	1,442,910	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,086,661	0	0	0	33,475	0	0	0	1,053,186	0	389,724	0	1,442,910	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,086,661	0	0	0	33,475	0	0	0	1,053,186	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：法人本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,395,000	2,128,500 (2,005,500)	0	408,000 (408,000)	3,115,500	
賞与引当金	1,918,800	6,081,788 (0)	6,554,280	0 (0)	1,446,308	
		()		()		
計	3,313,800	8,210,288 (2,005,500)	6,554,280	408,000 (408,000)	4,561,808	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：龍宮荘

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,601,500	1,654,500 (1,326,000)	4,500	1,459,500 (1,459,500)	3,792,000	
賞与引当金	5,267,700	18,064,800 (0)	17,882,720	0 (0)	5,449,780	
		()		()		
計	8,869,200	19,719,300 (1,326,000)	17,887,220	1,459,500 (1,459,500)	9,241,780	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：大平園

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,873,000	2,926,500 (1,804,500)	276,000	2,529,000 (2,529,000)	9,994,500	
賞与引当金	15,905,520	55,961,844 (0)	54,655,852	0 (0)	17,211,512	
		()		()		
計	25,778,520	58,888,344 (1,804,500)	54,931,852	2,529,000 (2,529,000)	27,206,012	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名: 見附福祉会

拠点区分: 坂井園

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,697,000	742,500 (396,000)	0	450,000 (450,000)	2,989,500	
賞与引当金	4,400,336	17,911,810 (0)	16,823,478	0 (0)	5,488,668	
		()		()		
計	7,097,336	18,654,310 (396,000)	16,823,478	450,000 (450,000)	8,478,168	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：フローラ

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,150,000	2,230,500 (1,147,500)	253,500	1,747,500 (1,747,500)	9,379,500	
賞与引当金	16,248,072	55,195,593 (0)	54,723,905	0 (0)	16,719,760	
		()		()		
計	25,398,072	57,426,093 (1,147,500)	54,977,405	1,747,500 (1,747,500)	26,099,260	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：ケアガーデン新幸

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,088,000	937,500 (562,500)	0	666,000 (666,000)	2,359,500	
賞与引当金	5,202,292	20,813,762 (0)	20,282,238	0 (0)	5,733,816	
		()		()		
計	7,290,292	21,751,262 (562,500)	20,282,238	666,000 (666,000)	8,093,316	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：地域包括中央

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	189,000	54,000 (0)	0	0 (0)	243,000	
賞与引当金	948,932	2,556,688 (0)	2,681,532	0 (0)	824,088	
		()		()		
計	1,137,932	2,610,688 (0)	2,681,532	0 (0)	1,067,088	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：地域包括今町

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	99,000	36,000 (0)	0	0 (0)	135,000	
賞与引当金	569,068	1,845,052 (0)	1,830,120	0 (0)	584,000	
		()		()		
計	668,068	1,881,052 (0)	1,830,120	0 (0)	719,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：法人本部

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	0			0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,395,000	2,128,500	408,000	3,115,500	退職給付引当金に対応
計	1,395,000	2,128,500	408,000	3,115,500	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：龍宮荘

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立金	110,000,000	10,000,000		120,000,000	
人件費積立金	25,510,000		25,510,000	0	
計	135,510,000	10,000,000	25,510,000	120,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,601,500	1,654,500	1,464,000	3,792,000	退職給付引当金に対応
施設整備等積立資産	110,000,000	10,000,000		120,000,000	
人件費積立資産	25,510,000		25,510,000	0	
計	139,111,500	11,654,500	26,974,000	123,792,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：大平園

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	200,000,000		200,000,000	0	
修繕積立金	51,691,768			51,691,768	
計	251,691,768	0	200,000,000	51,691,768	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	9,873,000	2,926,500	2,805,000	9,994,500	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	200,000,000		200,000,000	0	
修繕積立資産	51,691,768			51,691,768	
計	261,564,768	2,926,500	202,805,000	61,686,268	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：坂井園

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	55,000,000		55,000,000	0	
建設積立金	1,500,000			1,500,000	
備品等購入積立金	10,000,000			10,000,000	
計	66,500,000	0	55,000,000	11,500,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,697,000	742,500	450,000	2,989,500	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	55,000,000		55,000,000	0	
建設積立資産	1,500,000			1,500,000	
備品等購入積立資産	10,000,000			10,000,000	
計	69,197,000	742,500	55,450,000	14,489,500	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名: 見附福祉会

拠点区分: フローラ

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	9,150,000	2,230,500	2,001,000	9,379,500	退職給付引当金に対応
計	9,150,000	2,230,500	2,001,000	9,379,500	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名: 見附福祉会

拠点区分: ケアガーデン新幸

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,088,000	937,500	666,000	2,359,500	退職給付引当金に対応
計	2,088,000	937,500	666,000	2,359,500	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：地域包括中央

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	189,000	54,000		243,000	退職給付引当金に対応
計	189,000	54,000	0	243,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：地域包括今町

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	99,000	36,000		135,000	退職給付引当金に対応
計	99,000	36,000	0	135,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名: 見附福祉会拠点区分: 龍宮荘

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 30年 3月 31日現在

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：龍宮荘

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
養護老人ホーム龍宮荘	龍宮荘特定施設入居者生活介護	4,413,686	経費立替支払分
合計		4,413,686	

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3 ⑩）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。